

社会の動き	年度	学習指導要領改訂の動き 中央教育審議会答申（最近もの）	国の法律・制度の動き	施設整備基本方針・計画、 施設整備指針、協力者会議	求められる施設・設備
1980年度以前 ・高度成長期 ・人口急増	1946		学校教育法制定		
	1958	【指導要領改訂】教育課程の基準としての性格の明確化（道徳の時間の新設、基礎学力の向上、科学技術教育の向上など系統的な学習を重視）	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律・施行令施行		
	1967			「学校施設指導要領」策定（木造から鉄筋コンクリート造への移行、補助事業建物の質的向上と経費の効果的な使用）	・人口過密地域における教室不足や木造校舎のうち老朽校舎などの要改築校舎の解消（1970年教育白書）
1980年代 ・校内暴力 ・いじめ、登校拒否等	1982		小中クラブハウス整備費補助制度の創設		屋内運動場・校舎を開放するためのミーティング室・シャワー室等
	1984		多目的スペース確保に係る補助基準面積引き上げ（制度創設）		多様な学習方法に対応できる多目的スペース
	1986		「木の学校、木の教室、木の環境づくり」促進のための補助基準単価引き上げ等		木材使用の促進
	1989	【指導要領改訂】社会の変化に自ら対応できる心豊かな人間の育成（生活科の新設、道徳教育の充実）			
1990年代 ・バブル崩壊 ・1992年学校週5日制（月1回）導入 ・1995年1月阪神淡路大震災 シックハウス（室内空気汚染）問題の顕在化	1990		コンピュータ教室確保に係る補助		コンピュータ教室
	1993		学校施設複合化推進事業創設（他の文教施設・福祉施設との複合化、生涯学習支援）		他の文教施設・福祉施設との複合化・生涯学習支援
	1994		空調施設の整備（特別教室等）		特別教室等の空調施設
	1997		エコスクールモデル事業開始		エコスクール（太陽光発電、新エネルギー活用、省エネ・省資源、木材利用等、施設面・運用面・教育面に配慮）
	1998	【指導要領改訂】基礎・基本を確実に身に付けさせ、自ら学び自ら考える力などの「生きる力」の育成（教育内容の厳選、「総合的な学習の時間」の新設）	専用講堂の整備・心の教室（カウンセリングルーム）の整備に係る補助制度創設		専用講堂、心の教室（カウンセリングルーム）
	1999		地域・学校連携施設整備事業創設（学校と家庭・地域社会との連携促進）		地域・家庭との連携のための会議室・ボランティア等控室、多目的ホール
2000年代 ・2001年6月 大阪教育大附属池田小事件 ・2002年完全学校週5日制 ・2005年4月 京都議定書目標達成計画閣議決定 ・2008年6月 東京都内小学校における屋上天窓からの児童落下事故	2000		学校評議員制度の導入 校内LAN整備に要する補助制度創設	(3月整備指針) 少子高齢社会への移行や情報通信技術による変革などの社会状況の変化や、学習指導要領の改訂に対応	校内LAN整備
	2003	【指導要領改訂】学習指導要領に示していない内容を指導できることを明確化、小学校の習熟度別指導や小・中学校の補充・発展学習		(8月整備指針) 学校施設の防犯対策の推進、既存学校施設の耐震化の推進、建材等から放散される化学物質による室内空気汚染の防止対策等に関連する記述を追加	防犯対策、耐震化、シックハウス対策
	2007		盲学校、聾学校、養護学校を特別支援学校に一本化	(7月整備指針) 特別支援教育を推進するための施設整備の基本的な考え方や、バリアフリー化に関する記述を充実	学校施設全体のバリアフリー化
	2008	【指導要領改訂】「生きる力」の育成、基礎的・基本的な知識・技能の習得（授業時間の増、指導内容の充実、小学校外国語活動の導入）		(3月整備指針) 学校施設の事故防止対策に関する記述を充実	学校施設の事故防止対策
	2009		太陽光発電導入事業補助制度創設	(3月整備指針) (小学校) 外国語活動に対応した空間の確保や、理数教育環境の充実、環境面からの持続可能性への配慮など (中学校) 武道の実施のための施設整備や、理数教育環境の充実、環境面からの持続可能性への配慮など	外国語活動の対応した空間 理数教育環境 武道施設
2010年代 2011年3月 東日本大震災	2011		小学校1年生の学級編成基準35人に引き下げ、小学校外国語活動導入	(施設整備基本方針改正) 2015年度末までのできるだけ早期の耐震化の完了 (9月協力者会議) 環境教育に活用できる学校づくり実践事例集	耐震化 環境教育に活かせる施設づくり
	2013		長寿命化改良事業補助制度創設	(3月協力者会議) 学校施設の老朽化対策について～学校施設における長寿命化の推進～、学校施設整備基本構想の在り方について	老朽化対策
	2014			(7月整備指針) 東日本大震災において顕在化した課題などに対応するため、学校施設の津波対策及び避難所としての防災機能の強化、学校施設の老朽化対策などに関する記述を充実	防災機能強化
	2015	【指導要領一部改訂】道徳の「特別の教科」化 【中教審答申】「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」 【中教審答申】「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」 (地域学校協働活動の推進、コーディネート機能の強化、今後のコミュニティスクールの在り方)	地方教育行政制度の改革（新教育長、総合教育会議、教育大綱）	(7月協力者会議) 小中一貫教育に適した学校施設の在り方について～子供たちの9年間の学びを支える施設環境の充実に向けて～ (11月協力者会議) 学習環境の向上に資する学校施設の複合化の在り方について～学びの場を拠点とした地域の振興と再生を目指して～ (3月整備指針) 小中一貫教育に適した学校施設の計画・設計上の留意事項を追加するとともに、学校施設の複合化、長寿命化対策、木材利用に関する記述を充実	小中一貫教育に適した学校施設 複合化・地域の振興と再生 長寿命化対策 木材利用
	2016	【中教審答申】「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」	小中一貫教育制度の導入（義務教育学校設置を可能とする改正学校教育法の施行）	(施設整備基本方針改正) 吊り天井の耐震化、老朽化、地震・津波等への備え、防犯、トイレ環境・空調等	吊り天井の耐震化 老朽化対応、災害対応 防犯、トイレ環境・空調
2016年4月 熊本地震	2017	【指導要領改訂】育成を目指す資質・能力を整理し、社会に開かれた教育課程の実現を重視。	学校運営協議会設置の努力義務化、地域学校協働活動の制度化		
	2018	【中教審答申】「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について」		(3月整備指針) 新学習指導要領への対応、ICTを活用できる施設整備、インクルーシブ教育システムの構築に向けた取組、教職員の働く場としての機能向上、地域との連携・協働の促進、学校施設の機能向上、変化に対応できる施設整備の観点から記述の充実	ICTを活用できる施設 インクルーシブ教育 教職員の働く場としての機能向上 地域との連携・協働 学校施設の機能向上 変化に対応できる施設整備（室区画や仕上げは将来の学習内容・学習形態の変化に応じて変更可能なように計画）
	2019	【中教審答申】「新しい時代の初等中等教育の在り方について」（学級担任制と教科担任制の在り方、習熟度別指導の在り方、一人一人の能力・適正等に応じた指導の在り方、専門的人材の配置・ICT環境や先端技術の活用等）	デジタル教科書制度 GiGAスクール構想（Society5.0時代への対応、学習者用端末（1人1台）、校内LAN、民間企業等からの支援協力）		